

2018年  
6月10日

No.235

# さざなみ

〒520-2141  
大津市大江6丁目23-24

さざなみネット  
(金融労連・全国金融産業労働組合滋賀分会)  
TEL・FAX 077-545-5154

## 日本の労働法制を覆す働かせ方大改悪法案の阻止を

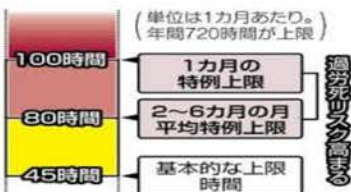
「働き方改革」一括法案が衆院本会議で、自民、公明などの賛成多数で強行可決され、参院審議が行われています。法案の根拠となった労働時間調査で新たな疑念が発覚するとともに、労働時間規制を撤廃する制度の導入により過労死を促進させる法案の危険性がますます浮き彫りになっています。全労働団体、法曹関係者、過労死を考える家族の会などの市民団体が、命に係わる問題があるとして危機感をもって反対した「高度プロフェSSIONAL制度」（「残業代ゼロ制度」）創設を含む同法案は、撤回しかありません。

### 日本の労働法制を覆す

法案の「高度プロフェSSIONAL制度」の最大の問題は、労働時間規制を完全になくすことにあり、文字通り日本の労働法制を根幹から覆すものです。

「残業代ゼロ制度」を導入しようとする政府の主張には、いくつもの問題があります。1つは、年収1075万円という

残業時間規制に関する労働合意事項



過労死のリスクが高まる

1つは、年収1075万円という

高収入に限定するという点です。経団連は「年収400万円以上」を提言しています。塩崎恭久厚生労働相も「小さく生んで大きく育てる」と明言しています。年収要件は法案に明記されていません。いったん導入されたなら、

どんどん対象が広がります。2つは、時間でなく成果で評価されるという点です。これは法案に書かれていませんが、成果主義賃金を導入した職場では、長時間労働がまん延しています。労働者は、成果をだすために、時間と体力の限界を超えて働かざるを得ない立場に追いやられます。そのうえ、労働時間規制をはずせば、際限のない労働に追い立てられることとなります。

3つは、「健康確保措置」をとるという点です。「年104日以上の日をあたえて「健康確保」する」といいます。しかし、104日の休日では休めるのは週2日だけです。お盆も正月もゴールデンウィークも有給休暇もありません。年261日は、無制限の長時間労働をおしつけられます。

こんな制度が導入されたなら、過労死が激増するのは火を見るよりも明らかです。だからこそ、広範な労働組合、市民団体が強く反対してきました。この2年間、政府が国会に法案を提出したものの審議できなかったのは、それだけ反対の声が強いからです。

### 廃案に追い込む世論と運動を

歴史の流れにも、世界の流れにも逆らう「働き方」法案には全く道理はありません。廃案に追い込む世論と運動を広げ、長時間労働規制の法改正を実現しましょう。



クラゲに乗った少女 岩波 美智子さん 画



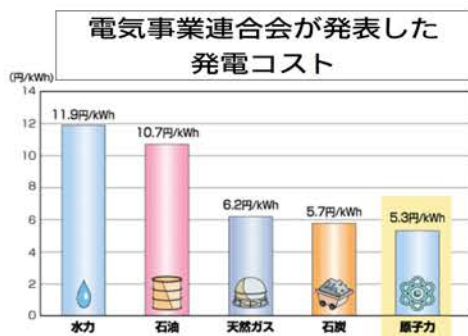
## 湖北原発ゼロの会講演会

# 原発は次元を超えて危険 経済的に成り立たない 脱原発を

5月20日、長浜市民交流センターにおいて湖北原発ゼロの会の講演会・総会が行われました。講演会では大島堅一龍谷大学教授（環境経済学）が、「原発のコストを検証する」と題し、原発のコストは高いこと、原発のコストが国民に転嫁されていること、いまエネルギー政策が転換点にあることなどについて、具体的なデータを示しながら話されました。

大島教授は、電気事業連合会が発表した1kw時当たりの発電コストが、水力11.9円、石油10.7円に対し、原子力が5.3円となっていること（下記グラフ）について、「そこには原発特有の超長期の世代をまたぐ使用済核燃料の処理・処分、廃止措置費用や原発事故費用などの事故リスク対応費用（社会的費用）が加味されていない。原発が安いなんて全く言えない」と指摘。

福島原発事故費用をだれが負担するのかという問題について、本来なら原因者負担が当然だが、政府は「原子力損害賠償のための資金が必要な原子力事業者（東京電力）に対し援助（資金の交付、資本充実等）を行う。援助には上限を設けず、必要があれば何度でも援助し、損害賠償、設備投資等のために必要とする金額のすべてを援助できるようにし、原子力事業者を債務超過にさせない」と、国がそれをカバーするという考えに立っています。



福島原発事故費用は、2013年の時点では11兆円とされていますが、今ではその2倍の21.5兆円に膨

れ上がり、それらが税金という名で国民に転嫁されています。

節電・省エネルギーと再生可能エ

ネルギーの普及によって、原子力発電の稼働がなくても、夏でも電力不足に陥ることはなく、電力の安定供給が可能であることは、電力会社自身が認めています。すでにドイツは、この方向に舵を切り、経済発展を遂げようとしています。この道の先にあるのは、温暖化も、放射能汚染の危険性もない持続可能な社会です。

「福島原発事故後、原子力の位置づけが変化し、電力供給システム・電力会社のあり方が激変、パリ協定により、エネルギー政策は激変している。長期的な視点に立った抜本的な取り組みが必要になっており、エネルギー政策の転換点にある」と強調されました。

原発は次元を超えて危険であるとともに、経済的に成り立たないのはもはや明らかになっていることを、講演を聴いて実感しました。一刻も早く、全ての原発を廃炉にし、原発ゼロ社会へ多くの方々と協力していきたいと思いました。



講演会の模様



講演をする大島教授

## ひととき

5月20日、長浜文化芸術会館において、映画会「この世界の片隅に」があり、鑑賞しました。

この映画は、クラウドファンディングで、「この映画が見たい」と3千人余りのサポーターから約4千万円の制作資金を集めて完成しました。

本作は、原作こうの史代ふみやのアニメ映画で、1944～1945年の軍港の街・呉で暮らす戦争中の主人公すずの生きた世界をリアルに生き生きと描き出し、戦争の悲惨な場面がないにかかわらず、見終わったときに自然に戦争のない平和な社会を渴望する作品になっています。

軍港の街・呉で戦争の中、毎日の生活を平然と送る主人公の姿、この華憐さ、芯の強さに感動しました。何があっても戦争は阻止したい。いろいろあるが、平和で普通が一番。よいひとときを過ごしました。7月からテレビの連続ドラマで放映されると聞いている。楽しみにしている。

